

平成30年度 行政評価表:学校教育課

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価			見直しの方針(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方針	所属長評価							
子育て支援の充実	多子世帯給食費助成事業	小学校1年生から満18歳に達する学年(高校に進学していない場合も含む)までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小学校及び中学校に通う第4子以降の給食費の全額を補助する。	助成額(予算額)	千円	2,141	2,196	103%	2,428	2,282	94%	対象児童生徒数	人	85	59	69%	87	61	70%	2,196	2,428	2,282	高	予算が確保できれば、4人目以降ではなく、補助対象児童生徒を拡大することができ、より一層多子世帯における経済的負担の軽減が図られるため、成果向上余地はある。	なし	事業内容が、対象者の4人目以降の給食費の実費を助成し、負担を軽減するという趣旨であり、予算も限られており、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	事業実施により扶養者の負担軽減が図られ、就学奨励につながることで今後も支援が必要であるため。	現状と同様に、小学校1年生から満18歳に達する学年(高校に進学していない場合も含む)までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小学校及び中学校に通う第4子以降の給食費の全額を補助を行うため、その分を見込んで予算要求を行う。	維持	事業内容を継続することで、扶養者の負担軽減を図り、就学奨励につなげる必要がある。		
学校教育の推進	学校適応指導教室運営事業	不登校児童生徒の問題は、義務教育上重要な課題となっており、これに対応するため、平成7年度から生涯学習センター内に学校適応指導教室「せいら」を開設し、平成19年度からは市内全域での対応を充実させるため旧ポリテクセンター内に1教室(西教室)を増設した。室長1名、指導員2名体制で不登校児童生徒への支援を行い、平成30年度には、通級者20名のうち3名が学校復帰を果たした。	不登校児童生徒への指導回数	回	200	199	100%	200	160	80%	不登校児童生徒のうち学校に復帰した人数	人	3	5	167%	3	3	100%	3,744	3,774	3,743	低	本事業の推進により、復学する者もいるが、最終的な復帰の決定は本人の意思に委ねられるため、成果向上の余地は低い。	なし	指導員は、嘱託職員1名(室長)、臨時職員2名(それぞれ本教室と西教室)の3名で、市内全域の児童生徒に対応するには常時3名は必要であり、これ以上の削減の余地はない。	維持	指導員3人体制で、コストも最低限に抑えている中で、不登校児童生徒への適切な対応(指導等)が実を結び、学校に復帰できた者がいる。	維持	令和元年度の指導員の配置人数等を基準として要求する。	維持	不登校児童生徒を学校に復帰させている実績が継続してあることは高く評価できる。ノウハウもあり適切な指導等の賜物だと考えている。コストも最小限に抑えることができています。	
学校教育の推進	学力向上対策事業	伊万里市学力向上対策推進委員会に、知能検査や漢字検定作成等の事業委託を行い、児童生徒の個性と能力に応じた基礎学習の定着・向上と教職員の指導力向上を図る。	委託金額	千円	580	580	100%	580	580	100%	小学6年生の国語Aの学習状況調査結果が全国平均を上回った学校数	校	12	10	83%	12	12	100%	580	580	580	低	本事業の実施によって、子どもの学力を的確に評価するとともに、すでに適切な教育指導ができています。	なし	コストを削減すれば、実施テスト数や学年数等を減らさなければならず、学力低下につながる恐れがある。	維持	子どもの学力の的確な評価や指導を行うためには、継続的な取り組みが必要である。	維持	教育研究事業等の事業との整理統合などを検討したうえで、令和元年度を基礎とした予算要求を行う。	維持	子どもの学力の的確な評価や指導を行うためには、継続的な取り組みが重要だと考えるため、続けていくべきである。	
学校教育の推進	教育研究事業	昭和38年に、小中学校の各教科、領域等について研究を深め、伊万里市の教育振興に資することを目的として始めた事業で、伊万里市教育研究会に委託し、教職員の資質の向上を図るための研修会の開催や研究活動のほか、児童生徒の学習成果の発表を行う。	委託金額	千円	319	319	100%	319	319	100%	発表会等参加者数	人	1,000	1,422	142%	1,000	1,511	151%	319	319	319	中	本事業実施により、指導方法等の開発・改善が図られており、予算の確保ができれば、本市教育のレベルアップにつながり、成果向上の余地はある。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	拡大	教職員の研修機会等の確保は、本市の教育水準のレベルアップにもつながるので、継続及び拡大して実施すべきである。	拡大	学力向上対策事業等の事業との整理統合などを検討したうえで、令和元年度を基礎とした予算要求を行う。	拡大	教職員の研修機会等の確保は、本市の教育水準のレベルアップに欠かせないため、拡大しながら継続して実施していくべきである。	
保健活動の推進	フッ化物洗口事業	生涯を通じた歯の健康を保つためには、幼児期から学童期までの継続したむし歯予防が重要であることから、平成14年度から公立幼稚園、小学校で、平成26年度からは中学校においても実施し、平成30年度は、公立幼稚園1園、私立幼稚園2園、小学校15校、中学校8校で実施した。	フッ素洗口の実施人数	人	5,190	4,745	91%	5,150	4,617	90%	歯未処置者率(中学生)	%	40	31	78%	40	35	88%	485	492	460	低	フッ化物洗口について、推奨される回数実施することができれば、成果の向上が見込まれるが、授業等との兼ね合いもあり、現実的に難しい。	なし	フッ化物洗口に必要不可欠な消耗品及び医薬材料費分の予算しか計上していないため、削減の余地はない。	維持	継続することで、むし歯予防として有効な手段であるため継続したい。	維持	令和元年度を基準として要求する。	維持	むし歯予防として有効な手段である。また、継続して取り組んでいくことで効果が上がると考える。	
人権教育と啓発の推進	人権・同和教育研究事業	差別や偏見のない地域社会を実現するためには、一人一人が人権意識を持ち、他人の人権を尊重することが求められる。子どもの人権意識を育むためには教職員の資質の向上が重要であり、伊万里市人権・同和教育研究協議会に委託し、そのための専門的な人権・同和教育の研究を行う。	委託金額	千円	208	208	100%	208	208	100%	研修会等の実施回数	回	20	23	115%	20	23	115%	208	208	208	なし	人権・同和教育研究のための啓発、研修が実施されており成果も上がっているため、成果向上の余地はない。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	人権・同和教育は社会全体の課題であり、解決のためには、啓発・研修を続けていく必要がある。	維持	令和元年度を基準として要求する。	維持	人権・同和教育の解決のためには、啓発・研修を継続的に続けていくことが不可欠である。	
学校教育の推進	外国語指導助手(ALT)配置事業	平成元年度から小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の学力向上と英語に対する関心を高めるとともに、国際感覚、実践的コミュニケーション能力の向上を図っている。学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から小学校5年生の外国語活動が必修となり、平成32年度からは小学5年生で外国語が教科化され、現行の35時間から70時間行うこととなり、小学校3・4年生で外国語活動を35時間行うこととなり、平成30年と31年は移行期間で小学5・6年生では50時間、小学3・4年生は15時間設けることとなり、これまで以上にALTの役割が重要であるため、平成30年度から、3名(小学校2名、中学校1名)体制から4名(小学校3名、中学校1名)体制に1名増員し対応した。	ALT数	人	3	3	100%	4	4	100%	英語の指導を受けた小中学生数	人	2,627	2,434	93%	3,654	3,585	98%	5,907	7,940	7,878	低	予算の範囲内で小学校に3名、中学校に1名のALTを配置しており、適正な外国語指導を行うことができているため、これ以上の成果向上の余地は低い。	なし	全学校の児童生徒に均等な学習機会を与えるためにも、適正な数のALTを確保することは必要である。したがって、これ以上のALTの削減の余地はない。	維持	厳しい財政状況の中で、これ以上のALTの確保は難しい状況だが、国際化が求められる現代において、外国語教育の充実が必要である。	維持	令和元年度を基準として要求する。	維持	国際化が進むなかで、外国語教育の充実は今後ますます重要度を増していくため、今後も事業維持が必須である。	
学校教育の推進	スクールサポーター配置事業	少年非行等に知識を有する専門家(生徒指導経験者、警察官OB等)を中学校に配置し、学校支援(校内研修会等)での教職員への助言、関係機関との連携や情報交換等)、いじめ等問題行動防止教育の支援(学校内の巡視及び児童生徒への声かけ、児童生徒・保護者への講話、いじめ未然防止のための助言、立ち入り支援、安全確保対策等)を行う。	配置数	人	1	1	100%	2	2	100%	問題行動への対応件数	件	150	401	267%	300	617	206%	1,796	3,800	3,034	なし	少年非行等に知識を有する専門家を配置することで学校の状況にあった適正な指導を行うことができているため、成果向上の余地はない。	なし	1日8,000円の賃金単価で、勤務時間は7時間45分としており、必要最低限であるため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	この事業を継続することにより、生徒が学校生活を健全に過ごすことができる環境が確保されるため、今後も維持が必要である。	維持	平成30年度から配置数を1人から2人に増やしているが、勤務時間は7時間と、現状の2名を維持し要求する。	維持	生徒が学校生活を健全に過ごすことができるため、現在の体制を維持する必要がある。	

平成30年度 行政評価表:学校教育課

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価			見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標名等	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標名等	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	単	単	単	単	単	単	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価						
学校教育の推進	デジタル教科書導入研究事業	デジタル教科書の活用を推進し、教職員の指導力を向上させるため、これまでICT活用を研究してきたICT研究委員会に「デジタル教科書導入研究事業」を委託し、各種研修会の実施、効果的な使用方法の研究及び導入教科の検討などを行う。(平成30年度新規事業)	研究会の回数	回	-	-	-	5	5	100%	研究会参加者数	人	-	-	-	100	115	115%	-	250	250	低	デジタル教科書の活用推進指導力向上を図ることができたため、これ以上の成果向上の余地は低い。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫した研修会や使用方法の研修が行われているため、コストの削減余地はない。	完了	完了	例年の「ICT教育推進事業」を基準とし、教育研究事業等他の事業との整理統合などを検討したうえで予算要求を行う。	完了	本事業は完了したが、学校現場のICT機器等の活用推進と教職員のレベルアップは重要であるため、「ICT教育推進事業」の整理統合も含め、今後も引き続き取り組んでいく。		
学校教育の推進	学校運営交付金事業	校長の裁量により、子どもや地域の状況に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、学校現場で発生する様々な課題に対応し、円滑な学校運営を図る。(平成30年度新規事業)	交付校	校	-	-	-	22	22	100%	特色ある学校づくりの目標に対する達成率(A評価)	%	-	-	-	80	88.2	110%	-	3,300	3,300	中	校長裁量により、子どもや地域の状況に応じた特色ある学校づくりや学校現場の課題への対応は、円滑な学校運営を図るうえで重要なことであるため、今後も継続して実施していきたい。	なし	限られた予算の中で校長裁量により創意工夫した事業が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	維持	令和元年度を基礎として要求する。	維持	校長裁量による、特色ある学校づくりの推進や学校現場で発生する諸課題への対応は、円滑な学校運営を図るうえで重要であるため、今後も引き続き取り組んでいく。		
学校教育の推進	小学校遠距離児童通学支援事業	小学校への通学距離4km以上の遠距離通学児童及び学校統合により遠距離通学となった児童に対する通学費補助を行うとともに、黒川小学校にスクールバスを、南波多小学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学児童に係る通学費の負担軽減を図る。 また、平成29年度からは、波多津小学校と波多津小学校の統合に伴い、国庫補助を受け、波多津小学校のスクールバスの運行を開始した。	通学届の書類審査数	人	100	49	49%	100	57	57%	定期券購入、カンゾウ代の補助人数	人	56	49	88%	66	57	86%	18,843	20,047	18,233	なし	要綱に基づき、一定の距離以上の児童を対象としているおり、特に統合校で遠距離となった児童については、スクールバスを運行、または通学費の全額を市が負担していることから、現状においても経済的負担は無いため、成果向上の余地はない。	なし	通学費補助については、要綱に基づき、保護者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	維持	現状と同様に、遠距離通学児童の保護者に対して助成を行うために、例年並みの予算要求を行う。	維持	遠距離通学児童の支援のため必要である。		
学校教育の推進	小学校理科教材購入事業	隔年ごとに市立小学校の理科教育備品を整備し、授業での活用、学力向上を図る。	整備学校数	校	-	-	-	4	4	100%	整備した備品数	個	-	-	-	50	41	82%	-	980	908	中	備品の整備により理科教育の充実が図られ、学力向上に寄与しているが、各校の現有率は国の基準を下回っているため、事業を継続することで、さらなる向上が期待できる。	なし	市内15小学校のうち、隔年ごとに4校ずつしか整備しておらず、各学校の理科備品の現有率も国の基準を下回っているため、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	維持	隔年実施のため、平成30年度を基礎として要求する。	維持	理科教育の充実を図るため、国の補助事業が継続する限り継続していきたい。		
学校教育の推進	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の数	人	110	96	87%	96	100	104%	助成人数	人	110	88	100%	96	96	100%	2,674	3,428	3,009	なし	要綱に基づき、特別支援学級の児童を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まっているため、国庫補助対象事業)	維持	維持	令和元年度を基礎として要求する。	維持	国の制度が継続はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。		
学校教育の推進	小学校体育・文化活動支援事業	小学生の水泳技術・陸上技術の向上と心身の健全育成のための水泳大会・陸上運動大会や音楽技術向上、情操教育を図るための音楽発表会の運営に対して補助を行う。小学校夏季創作作品展の開催を支援するための補助を行う。	補助金額	千円	250	250	100%	250	250	100%	競技会、音楽発表会、夏季創作作品展への参加者数	人	3,000	3,069	102%	3,000	2,961	99%	250	250	250	なし	多くの児童生徒が参加しており、これ以上の成果向上の余地は少ない。	なし	1競技あたり60千円または70千円で事業運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	維持	小学校水泳大会が平成30年度で中止となったため、それを除き令和元年度を基礎として要求する。	維持	大会を通して、体力、表現力、精神力の向上につながっているため、維持していきたい。		
学校教育の推進	中学校遠距離生徒通学支援事業	学校統合により遠距離通学となる生徒に対する通学費補助を行うとともに、青嶺中学校にスクールバスを、東陵中学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学生徒に係る通学費の負担軽減を図る。 また、自転車通学する要保護及び要保護に認定された生徒に安全装備費(ヘルメット代)補助を行う。	通学届の書類審査数	人	60	27	45%	60	18	30%	定期券、自転車通学の補助人数	人	45	27	60%	45	18	40%	18,156	18,572	17,747	なし	要綱に基づき、一定の距離以上の生徒を対象としているおり、特に統合校で遠距離となった生徒については、スクールバスを運行、または通学費の全額を市が負担していることから、現状においても経済的負担は無いため、成果向上の余地はない。	なし	通学費補助については、要綱に基づき、保護者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	維持	現状と同様に、遠距離通学生徒の保護者に対して助成を行うために、例年並みの予算要求を行う。	維持	遠距離通学生徒の支援のため必要である。		
学校教育の推進	中学校理科教材購入事業	隔年ごとに市立中学校の理科教育備品を整備し、授業での活用、学力向上を図る。	整備学校数	校	-	-	-	3	3	100%	整備した備品数	個	-	-	-	30	19	63%	-	735	724	中	備品の整備により理科教育の充実が図られ、学力向上に寄与しているが、各校の理科備品の現有率は国の基準を下回っているため、事業を継続することで、さらなる向上が期待できる。	なし	市内8中学校のうち、隔年ごとに3校ずつしか整備しておらず、各学校の理科備品の現有率も国の基準を下回っているため、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	維持	隔年実施のため、平成30年度を基礎として要求する。	維持	理科教育の充実を図るため、国の補助事業が継続する限り継続していきたい。		

【Plan】計画 / 【Do】実施																				【Check】評価 / 【Action】改善																
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H29年度			H30年度			事業成果の評価			予算・コストの評価			見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			H29年度 決算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	H30年度 決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価												
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価							
学校教育の推進	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の数	人	49	37	76%	37	37	100%	助成人数	人	49	34	69%	37	36	97%	1,359	1,898	1,470	なし	要綱に基づき、特別支援学級の生徒を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まっているため余地はない(国庫補助対象事業)	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。	令和元年度を基礎として要求する。	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、助成を継続していきたい。						
学校教育の推進	中学校文化活動支援事業	中学校の音楽技術の向上、情操教育を図るために実施されている音楽発表会に対する補助を行う。中学校夏季創作展の開催を支援する	補助金額	千円	90	90	100%	90	90	100%	音楽発表会、夏季創作展への参加者数	人	800	1,635	204%	800	1,524	191%	90	90	90	なし	多くの生徒が参加しており、これ以上の成果向上の余地は難しい。	なし	1事業あたり30千円または60千円で事業運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	継続することにより、生徒の音楽の技術や表現力、情操教育の向上につながるものと考えたい。	令和元年度を基礎として要求する。	維持	生徒の音楽の技術や表現力、情操教育の向上につながっているため、継続して取り組んでいきたい。						
学校教育の推進	中学校体育団体支援事業	市内中学校のスポーツ技術の向上はもとより、心豊かな中学生の育成のため、中学校体育連盟の運営費の補助を行う。	補助金額	千円	620	620	100%	620	620	100%	対象生徒数	人	1,500	1,521	101%	1,500	1,432	95%	620	620	620	なし	本事業実施により、毎年県大会で優秀な成績をおさめ、九州大会や全国大会に出場しているなど、これ以上の成果向上の余地はない。	なし	予算が縮減される中で運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	スポーツを通じて心身ともに健全な生徒を育成するためには、今後も支援が必要であるため維持していきたい。	令和元年度を基礎として要求する。	維持	この事業の支援が、スポーツの向上や、心身ともに健全な生徒の育成に寄与しているため引き続き維持していきたい。						
学校教育の推進	中学校放課後等補充学習事業	様々な課題を抱えている生徒への対応が増える状況の中、中学校教員が放課後に学習内容の定着が不十分な生徒への補充学習にあたるのが難しいことから、地域の人材を活用し、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲付と学習習慣の確立を図るため実施する。	事業費	千円	592	551	93%	1,184	1,089	92%	実施時間	時間	222	222	100%	444	444	100%	551	1,184	1,089	中	事業実施により、生徒の基礎学力の定着と学習習慣の確立が推進されており、継続することで、さらなる向上が期待できる。	なし	成果を維持するためには、これ以上のコストの削減余地はない。	維持	市内中学校3年生の学力は、全国平均より国語・数学ともに下回っており、県の補助事業が継続する限り維持したい。	平成30年度に3校から6校に拡大し実施している。県の補助事業であるため、県の動向を見ながら対象校を維持して要求する。	維持	平成30年度に3校から6校に拡大したが、市内中学校3年生の学力は、全国平均より国語・数学ともに下回っており、県の補助事業が継続する限り維持したい。						